


評価対象年度	平成27年度	<b>施策評価シート</b>		政策	5	施策	10
施策名		10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	施策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部、農林水産部、教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5	産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (産業人材対策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 産業活動における生産性の高いビジネスモデルを企画立案する人材、その実践を支える人材、さらには、新たな分野へ挑戦する経営や、そのための技術革新を担う人材の育成・定着が進んでいる。 ○ 職業に関する高い意識や勤労意欲を持つ就労者や学生、起業意欲のある人材が増えている。 ○ ものづくりを担う人材育成が進み、県内製造業の技術革新を支える中核的な人材が安定的に確保されるとともに、団塊の世代の退職後においても、技術が継承されている。	
	<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	1,197,668	1,170,991	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	8件 (平成21年度)	16件 (平成27年度)	16件 (平成27年度)	A 100.0%	18件 (平成29年度)
	2	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	399人 (平成21年度)	1,048人 (平成27年度)	1,069人 (平成27年度)	A 103.2%	1,230人 (平成29年度)
	3	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	0人 (平成21年度)	1,036人 (平成27年度)	972人 (平成27年度)	B 93.8%	1,385人 (平成29年度)
4	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	62.2% (平成24年度)	72.7% (平成27年度)	66.7% (平成27年度)	B 91.7%	80.0% (平成29年度)	
5	第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	151人 (平成20年度)	245人 (平成27年度)	- (平成27年度)	N -	245人 (平成29年度)	

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数」については、地方創生に関連した連携の動きが活発となった結果、2件の新規プロジェクトを実施することができた。その結果、プロジェクト件数は累計16件と目標値を達成しており、達成度「A」に区分される。</li> <li>・指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」は、自動車関連の研修において会場や日程の見直し、PR活動の強化により修了者数が増加したことから達成率103.2%となり、達成度「A」に区分される。</li> <li>・指標3「基幹産業の公共職業訓練の修了者数」については、震災後の雇用情勢の変化や主な入校者となる高校生の進路先が多様化が要因と考えられるが、昨年に引き続き目標値を下回っており、達成度「B」に区分される。</li> <li>・指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」については、就職希望者の多い専門学科の高校では高かったが、進学希望者の多い普通科高校では低迷しており、目標値に届かず達成率は91.7%であり、達成度「B」に区分される。</li> <li>・指標5「第一次産業における新規就業者数」については、農業、林業及び水産業のいずれも新規就業者数が確定しておらず、判定できない。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分野3取組3「雇用の維持・確保」のうち、施策18「復興に向けた産業人材の育成」について、「特に優先すべきと思う施策の割合」は、6.1%であり、昨年度の6.0%、一昨年度の6.2%と有意な差は見られない。</li> <li>・地域別では、昨年度は内陸部での関心が高かったが、今年度は沿岸部6.9%、内陸部5.7%と逆の結果となっている。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、事業所数の減少など、県内産業にとっては厳しい状況が続いているものの、高度電子機械関連産業や自動車関連産業を中心としたものづくり産業の集積が進んでいることから、これらの産業を担う人材の育成及び確保は継続的な課題となっている。</li> <li>・また、被災企業の事業再開や復興需要が継続していることなどにより、県内の経済成長率はプラスを維持するとともに、有効求人倍率、新卒者の求人数及び内定率も高い状況を維持しているが、沿岸部においては産業構造の変化や求職職種の偏りなどから雇用のミスマッチも顕在化している。</li> <li>・農業をはじめとする第一次産業においては、従事者の減少や高齢化等構造的な課題に加え、震災による生産基盤の喪失や原発事故の影響、流通販路の喪失等甚大な影響があったが、徐々に回復しつつあるとともに、先進的で競争力のある農林水産業の再構築のため、新規就業者の確保や、経営体の育成が求められている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1及び2の達成度は「A」である。指標3は達成度「B」であるが、「A」に近い達成率である。</li> <li>・また、本施策を構成する18事業のうち、11事業で「成果があった」と判断し、残り7事業でも「ある程度成果があった」と判断していることから、本施策は概ね順調に推移していると考えられる。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化や後継者不足といったものづくり産業をめぐる厳しい情勢から、今後、産業活動を支える人材の育成・確保はさらに重要性を増すことが予想される。</li> <li>・児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。</li> <li>・また、企業在籍者等についても技術・技能の向上等、多様な人材育成施策を展開する必要がある。</li> <li>・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展により、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</li> <li>・農林水産業においても、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。</li> <li>・沿岸部においては、復興の進展に伴う産業構造の変化から雇用のミスマッチも見られることから、的確かつ将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の育成・確保に取り組む産学官23機関で構成し、人材育成施策について協議・調整を行う「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を通じて機関同士の連携を深めるとともに、各機関が取り組む多様な人材育成施策の展開を積極的に支援する。</li> <li>・児童生徒、学生に対しては、キャリア教育や進路指導の充実を図るほか、県内産業や企業に対する認知度向上に引き続き取り組んでいく。</li> <li>・企業在籍者に対しては、各人材育成機関が取り組む、ライフステージに応じた多様なプログラムを支援するほか、県としては重点的に振興する産業分野の高度人材の育成や、基礎的人材の育成に取り組む。</li> <li>・産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業に触れる機会を通じて、その関心を高めて、県内学生の県内就職に結びつける。</li> <li>・児童生徒等を対象とした体験型プログラムや新規就業希望者を対象とした人材育成プログラムを推進するとともに、就業資金の援助等きめ細かな就業支援策を展開し、新規就業者の育成・確保を支援していく。</li> <li>・地方(地域)振興事務所ごとに設置している圏域版プラットフォームにより地域の実情に応じた人材育成体制の構築に努めるとともに、ニーズに応じた職業訓練の実施により復興を担う人材を育成していく。</li> </ul>

評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 10

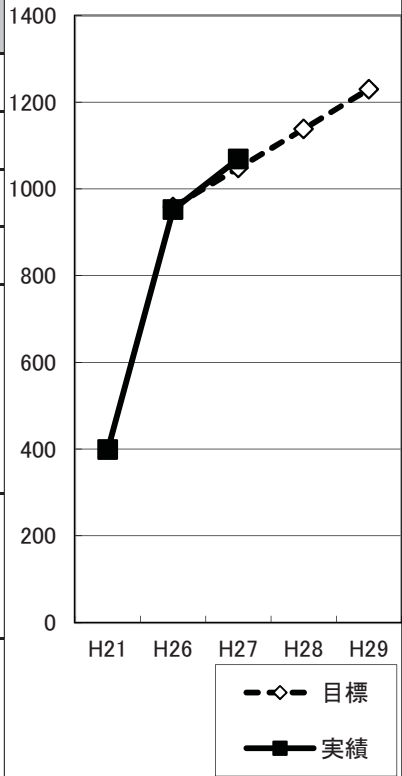
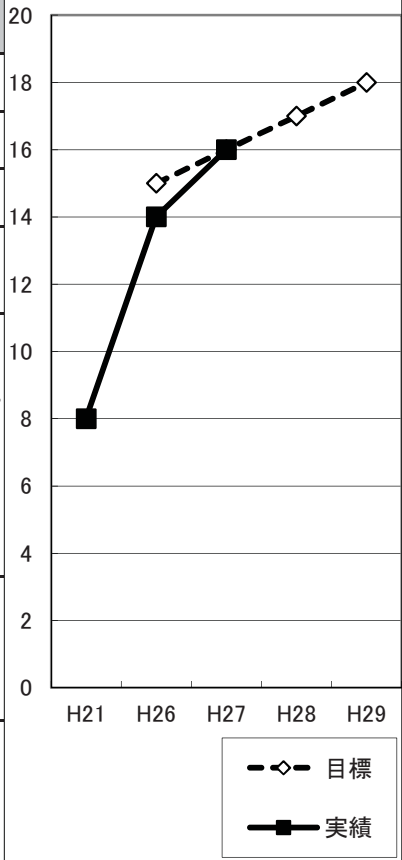
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	15	16	17	18	
	実績値	8	14	16	-	-	
	達成率	-	85.7%	100.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・産業人材育成は、高等教育機関をはじめ国や各種団体等、多様な主体によって取り組まれているが、個々が類似の事業を行っていることが多い。 ・各機関が保有する人材育成に関する資源を有効に活用するためには、組織横断的なプロジェクトの実施展開が不可欠であることから、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム参画団体等が連携して新たに実施する人材育成プログラム数」を目標指標とするもの。 ・目標値は、平成24年度の実績(12件)を基礎とし、平成25年度2件、再生期においては国等の企画提案募集が近年低調であることを考慮して毎年度1件とする。						
実績値の分析	・地方創生に関連した連携の動きが活発となった結果、2件の新規プロジェクトを実施することができた。 ・その結果、プロジェクト件数は累計16件となり、目標値を達成している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	958	1,048	1,138	1,230	
	実績値	399	952	1,069	-	-	
	達成率	-	98.9%	103.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・自動車関連産業及び高度電子機械産業の高度人材養成事業については、他の団体や教育機関でも実施しているが、実施団体や受講者数の把握が困難なことから、県が関与して実施する事業の受講者(高専生及び大学生)に限定して目標値を設定する。 ・目標値の設定については、現況値(平成24年度)を基礎とし、再生期(平成26~29年度)においては、今後の予算見込等を勘案して、毎年度90人の受講者を見込むこととし、計1,230人を目標値として設定するもの。						
実績値の分析	・平成27年度の受講者数は117人であり、単年度の目標値(90人)を上回るとともに、累計の目標値も上回ることとなった。 ・自動車関連の研修において、日程及び会場の見直し、PR活動の強化等により、修了者数が大幅に増加したことが要因である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



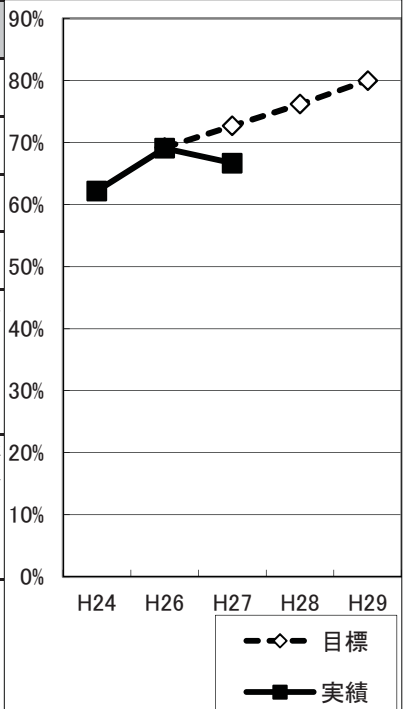
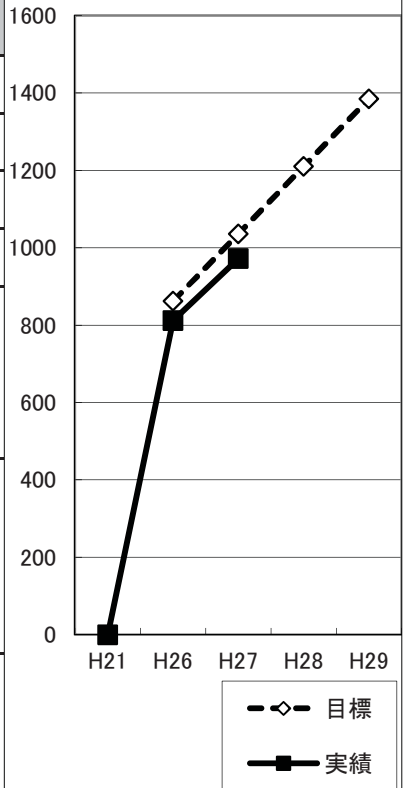
評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 10

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H21	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	862	1,036	1,210	1,385	
	実績値	0	812	972	-	-	
	達成率	-	94.2%	93.8%	-	-	
目標値の設定根拠	・県立高等技術専門学校普通課程の機械エンジニア科や金属加工科、電気科、建築科などものづくり等基幹産業に関連性の強い分野に加え、自動車産業と密接に関わる自動車整備科の公共職業訓練を修了した人数を目標数値として設定した。						
実績値の分析	・実績値は目標値を下回っている。震災後、雇用情勢が大きく変化したことや、主な入校対象者である高校生の進路の多様化などが要因と考えている。 ・なお、入校者の増が修了者の増につながることから、これまで以上に募集活動を強化した結果、平成27年度の入校者は平成26年度を20人上回る179人である。平成28年度の入校者数は215人であり、引き続き募集活動を強化していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・公共職業訓練の訓練課程は各都道府県によって様々であり、一概に比較はできないが、比較可能な訓練科においては、顕著な傾向の差異は見られない。						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	69.2%	72.7%	76.2%	80.0%
		実績値	62.2%	69.1%	66.7%	-	-
	達成率	-	99.9%	91.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成24年度における高等学校のインターンシップ実施率(全日制・定時制)は62.2%で、毎年3.5ポイントずつ実施校率を高めていくこととして、平成29年度の目標値を80%とした。						
実績値の分析	就職希望者の多い専門学科や総合学科の高等学校については、実施率はほぼ100%となっているが、ほとんどの生徒が進学を希望する普通科高校の実施率が低迷しており、実績値が減少した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8% 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8% 平成26年度 宮城県 69.1% 全国 79.3% 平成27年度 宮城県 66.7% 全国 - (未発表)						



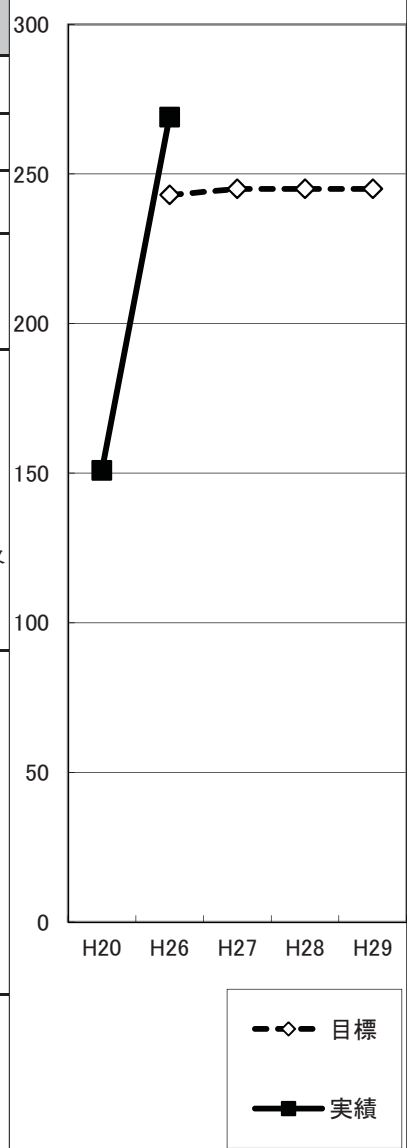
評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 10

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組18に再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	243	245	245	245	
	実績値	151	269	-	-	-	
	達成率	-	110.7%	-	-	-	
目標値の設定根拠	<p>【新規就農者数(農業)】                      ・目標認定農業者数6,500人÷世代交代期間40年×調査による補足率80%=130人(各年)</p> <p>【新規林業就業者数(林業)】                      過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案し「宮城県林業労働力確保促進基本計画」(平成25年3月変更)で目標を設定している。</p> <p>【新規漁業就業者数(水産業)】                      ・平成22年度を除く平成19年から平成24年度まで5か年の実績値のうち最大値及び最小値を除いた3か年の値を平均し、年間25人と設定した(各年)。</p>						
実績値の分析	<p>【農業】農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成22年度に100人を超え、平成24年度からの3年間は170人台で推移している。H27年度については、現時点(H28.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。</p> <p>【林業】林業における新規就業者数は、平成21年度76人、平成22年度81人と増加傾向であったが、震災後、低調に推移し、平成24年度55人、平成25年度39人となっている。平成26年度については、58名となっている。</p> <p>【水産業】水産業においては、平成24年度は77人となり、前年と比べ、51人増加した。また、平成25年度は28人となり、前年度と比べ、49人減少した。平成26年度については、現時点(H28.5.1)で調査中であり、実績値が確定していない。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>【農業】平成26年度の東北6県の年間新規就農者数は、1,419人と前年に比べて増加している。</p>						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況											
				事業概要		平成27年度の実施状況・成果									
1	1	進路達成支援事業	4,063	事業概要		平成27年度の実施状況・成果									
				<p>震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。</p>		<p>①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,818人 30回開催 ・第2期参加生徒数 27人 3回開催</p> <p>②進路指導担当者連絡会議 1回 事業説明、講話 参加者 124人</p> <p>③企業説明会参加補助 バス5台</p> <p>④就職面接会参加補助 バス1台</p> <p>⑤みやぎ高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,143人 ・延べ講師数 23人 ・仕事応援カード 25,000枚</p> <p>【県経済商工観光部、宮城労働局連携】</p> <p>⑥高校生の就職を考える保護者向けセミナー ・参加数(保護者・生徒)857人</p> <p>⑦ビジネスマナー講習会 ・参加生徒数 1,569人 ・参加学校数 18校(18回) 高校:14校 特別支援学校:4校 ・本事業を通して、平成28年3月卒業生の就職内定率は99.0%(3月末現在)で記録のある平成元年以降で最高値を記録した。</p>									
				教育庁		取組15 <b>再掲</b>		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				高校教育課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	6,160	4,063	-	-						
2	2	宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業	25,876	事業概要		平成27年度の実施状況・成果									
				<p>本県の志教育を推進する目的で、県立高等学校が取り組む進路指導ワークショップ等に係る人材の開拓や学校で開催するワークショップセミナーの企画・立案・運営等の事業を展開し、震災からの復興や未来を担う人材を育成する。</p>		<p>・委託先 NPO法人ハーベスト</p> <p>・新規開拓講師数201人 (H27年度末累計登録講師数 1,773人)</p> <p>・開催数 37回(県立32回, 市立1回, 私立4回)</p> <p>・参加生徒数 8,426人(県立 7,113人, 市立私立1,313人)</p> <p>・延べ講師数 1,855人(県立1,589人, 市立私立 266人)</p> <p>・雇用創出 雇用人数 延べ9人(うち3人正規雇用) (H27年度末雇用者の状況:就職者1人, 就職活動中5人)</p>									
				教育庁		取組15 <b>再掲</b>		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	26,738	25,876	-	-						

			事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
3	産業人材育成重点化モデル事業	19,325	<p>被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。</p>				<p>・対象校 柴田農林高校、加美農高校、小牛田農林高校、石巻商業高校、鹿島台商業高校、塩釜高校、松島高校、水産高校、気仙沼向洋高校、明成高校</p> <p>・主な内容 マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツの組織培養苗木供給プロジェクト(震災で被害を受けたクロマツの再生等) 施設園芸の先端技術学習の習得を目指したプログラムの開発 ふるさと宮城の再生に向けた観光スペシャリストの育成プログラムの開発 地域と連携した商品開発やビジネスプランの提案を行うなどの起業家教育の実践 食産業関連専門高校の地域伝統の食文化資源を活用した学習教材と教育プログラムの開発</p>			
			教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興6①⑤	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	21,977	19,325
4	みやぎクラフトマン21事業	3,276	<p>震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。</p>				<p>・実践校 12校(県立) ・実践プログラム数 125 ・現場実習参加 1,546人 ・実践指導受講 2,552人 ・教員研修受講 17人 ・協力企業 260社</p>			
			教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興6①⑤ 地創1(2)①	妥当	成果があった	効率的	維持	2,760	3,276
5	いきいき男女共同参画推進事業	2,600	<p>企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を図ることにより、女性も男性も能力を発揮しやすい両立支援等の充実した職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍促進を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。</p>				<p>・「女性のチカラは企業の力」普及推進シンポジウムの開催(参加者170人) ・「いきいき男女共同参画人材育成事業」セミナー・ワークショップの開催(4回、参加者81人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度による認証企業数(平成26年度(3月1日時点)433件→平成27年度(3月1日時点)458件) ・男性にとつての男女共同参画普及啓発ワークショップの開催(県主催1回 参加者56人、市町村との共催2回 77人)</p>			
			環境生活部 共同参画社会推進課	取組18 再掲 地創1(2)⑤	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	511	2,600
6	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,632	<p>地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。</p>				<p>・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等6事務所9回開催、関連事業6事務所12事業実施) ・外部競争資金等獲得支援(4事業) ・人材育成フォーラム(研究会1回開催)</p>			
			経済商工観光部 産業人材対策課	取組15に再掲 震災復興3①⑤ 地創1(2)①	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,002	1,632

7	8	ものづくり人材育成確保対策事業	28,403	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				<p>地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援する。</p>				<p>・ものづくり企業セミナー(5回延べ43社、学生129人) ・工場見学会(26回延べ47社、学生等901人) ・採用力向上セミナー(4回108社、126人) ・高校生等キャリア教育セミナー(19校、学生等945人) ものづくり産業広報誌(4回各1万部) ・ものづくり人材育成コーディネート事業(123プログラム、高校生4,867人)</p>			
8	10	自動車関連産業特別支援事業	59,162	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
9	11	みやぎマーケティング・サポート事業	11,053	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
10	12	高度電子機械産業集積促進事業	62,033	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
11	13	高卒就職者援助事業	1,310	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部	震災復興3①⑤ 地創1(2)①	妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	21,104	28,403	-	-
		経済商工観光部	取組1 再掲 震災復興3①④ 地創1(1)④	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	62,773	59,162	-	-
		経済商工観光部	取組11 再掲 地創1(1)①	妥当	成果が あった	効率的	維持	9,349	11,053	-	-
		経済商工観光部	取組2 再掲 震災復興3①④ 地創1(1)④	概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	34,879	62,033	-	-
		経済商工観光部	取組18 再掲 震災復興3③② 地創1(2)①	妥当	成果が あった	効率的	維持	44,714	1,310	-	-



12-1	14-1	新たな農業担い手育成プロジェクト	328,334	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				青年農業者の育成及び確保を図るため、就農関連情報の提供から研修等の相談、農業大学校における教育・研修の実施、青年就農給付金の給付等により、就農までの一貫した支援を通して円滑な就農を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数 170人(平成26年度)</li> <li>就農相談件数 136件</li> <li>就農支援資金償還免除実施件数 88件</li> <li>青年就農給付金の給付 158件</li> <li>農業大学校入学者数 48人</li> </ul>			
12-1	14-1	農林水産部 農業振興課	取組18に再掲 地創1(2)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	269,776	328,334	-	-
12-2	14-2	青年農業者育成確保推進事業(先行型)	2,700	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				青年農業者の育成及び確保を図るため、就農希望者に対する県内外での就農相談の実施により円滑な就農を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者数 170人(平成26年度)</li> <li>就農相談件数 136件(平成27年3月現在)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
12-2	14-2	農林水産部 農業振興課	取組18に再掲 地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,700	-	-
13	15	森林整備担い手対策基金事業	13,395	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				森林整備を担う林業事業体の経営改善を支援し、林業労働力の育成確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>林業労働力確保支援センター支援</li> <li>技能講習修了者数 158人(延べ人数)</li> <li>事業の実施により就業者の定着促進が図られた。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
13	15	農林水産部 林業振興課	取組18に再掲 地創1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,135	13,395	-	-
14	16	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	7,071	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				高度な技能を有し集約施業を実践する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップ事業等の実施や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>防護服等の安全装具整備 19事業体</li> <li>林業人材ステップアップ研修 10人</li> <li>山仕事ガイダンス 3回 49人</li> <li>事業の実施により、新規就業者の確保促進が図られた。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
14	16	農林水産部 林業振興課	取組27 再掲 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,245	7,071	-	-
15	17	林業後継者育成事業	411	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				若い林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象に研修会等を通じて森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>林業教室を開講し、修了生22人が林業の基礎的な知識と技術を取得した。</li> <li>林業後継者が組織する団体活動を指導・支援した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
15	17	農林水産部 林業振興課	取組1(2)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	350	411	-	-

16	18	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,320	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				本県水産業の復興と持続的発展のため、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>水産業普及指導員が中心となり漁業担い手団体(漁業士会、漁協青年部、漁協女性部)に対する生産現場での普及指導や漁業担い手活動団体自らが主催する研修会・交流会等の開催支援などを実施した。</li> <li>県内での漁業就業希望者からの相談対応や、漁業就業支援フェアにおいて本県水産業の現状をPRするためのブースを出展した。</li> <li>パンフレット「宮城の水産業」を発行し、広く県民に対し本県水産業の状況をPRした。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
17	19	地域ひとづくり総合推進事業	26,992	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				産学金官の連携により、『地域イノベーションの担い手の育成と支援体制の整備』、『県内企業の中核となる即戦力人材の育成と確保』を総合的に実施することで、「雇用の質と量」、「産業人材の育成・確保」の両面から地域産業の競争力強化を図るとともに、学生等の県内就職率の向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり中核人材育成推進事業(10社、16人)</li> <li>事業者と支援人材の一体的育成による産学金官連携型地域イノベーション推進事業(RIPS修了者26人、RIAS(アドバンスドコース)修了者7人)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
18	20	宮城UIJターン助成金事業	3,226	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				UIJターンによりプロフェッショナル人材を受け入れた県内中小企業に対して経費の一部を助成し、負担軽減と必要な人材の確保を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>助成金の支給件数 5件</li> <li>プロフェッショナル人材戦略拠点の設置に伴い、助成金の利用件数の伸びが見込まれることから、相乗効果を図るためにも、制度を拡充する。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		取組18に再掲 震災復興4③④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
水産業振興課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				2,368	2,320	-	-				
経済商工観光部		地創1(2)④		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
産業人材対策課				妥当	成果があった	効率的	拡充	H26	H27	H28	H29
				-	26,992	-	-				
経済商工観光部		取組18に再掲 地創1(2)②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
雇用対策課				妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	H26	H27	H28	H29
				-	3,226	-	-				
決算(見込)額計			603,182								
決算(見込)額計(再掲分除き)			407,413								

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	5	施策	10
----	---	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	離職者等再就職 訓練事業	384,140	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により離職を余儀なくされた方々を含め、新たな職業に就こうとする離職者等に対し、「離職者等再就職訓練」を実施することで積極的に支援を行い人材育成を図ることで、雇用のセーフティネットの一翼を担うもの。				・雇用情勢の改善から、対象者である離職者の数が減少しており、訓練受講者数は減少傾向にある。一方で、深刻な人材不足に陥っている業種もあることから、関係機関と連携の上、求人・求職状況と訓練のマッチングを図っていく。					
		経済商工観光部 産業人材対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	389,163	384,140	-	-
2	2	地域経済活性化・人材育成連携 事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		宮城大学との連携により、沿岸被災地など人口減少地域における復興と経済活性化に向けた人材の育成を図る。				・宮城大学主催で開催が予定されているビジネススクールの開催に向けて準備等を実施した。(宮城大学では、仙台商工会議所や(株)七十七銀行と人財育成等に関して連携する覚書を締結するなどの準備を進めた。)					
		震災復興・企画部 震災復興政策課	震災復興 3③⑤ 地創2(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-
3	4	公立大学法人宮城 大学被災学生支援事業費助成 事業	66,237	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた被災学生及び被災受験生の就学機会を確保するため、公立大学法人宮城大学が授業料及び入学金の減免を行った場合、法人の減収分について県が助成する。				・公立大学法人宮城大学において、被害の状況に応じて、授業料及び入学金の全額又は半額の減免が行われた。 H27授業料減免対象者:184人(延べ357人) H28入学金減免申請者:54人(見込み・6月末確定)					
		総務部 私学文書課	震災復興 6①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	93,171	66,237	-	-
4	5	みやぎの専門高 校展事業	730	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		専門高校等における日頃の学習活動や成果を紹介することにより、専門高校等の魅力的な教育内容に対する県民の理解・関心を高め、産業教育の振興を図るとともに、東日本大震災からの復興に向けて歩みを進める各校の姿を広く発信する。				・開催日時:平成27年10月17日(土),18日(日) 午前10時から午後4時まで ・会場:県庁舎,県庁前広場,勾当台公園,市民広場等 ・出展校:11校 (柴田農林高校 大河原商業高校 仙台商業高校 白石工業高校 小牛田農林高校 南郷高校 水産高校,黒川高校,村田高校 石巻市立桜坂高校 気仙沼向洋高校) ・販売物売上額:472,350円 ・来場者数:15万人(みやぎまるごとフェスティバルの来場者数) ・その他:みやぎ産業教育フェア広報ブースを出展					
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	658	730	-	-

5	6	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	5,878	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。				【古川工業高校】「解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究」 ・外部講師による出前授業(簡易間仕切り製作実践指導) ・ワークショップ(簡易間仕切り設計・製作指導, 伝統技術の指導) ・リサイクル施設・津山町木工工房等見学及び体験 ・幼児用木工玩具の製作 等 【石巻工業高校】「解体木造の再利用に関する研究」 ・産業廃棄物処理施設の見学(解体木材の採取及び再利用方法の検討) ・先進事例の研究(高気密高断熱住宅の設計等) ・専門技術者によるワークショップ(緊急避難住宅の設計, 製作の技術指導) ・解体木材等における破棄処理技術の学習			
教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,675	5,878	-	-		
6	7	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	110,824	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、インターンシップの実施や就職情報の提供、面接指導の一層の充実を図ることで、就職内定率の更なる向上を図る。とともに、懸案である早期離職の解消に向けた取組を強化する。				・県立高校69校へ59人を配置 ・平成28年3月末の就職内定率99.0%(記録のある平成元年以降最も高い)			
教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	147,077	110,824	-	-		
7	8	新規高卒未就職者対策事業	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				就職が未内定の卒業生等に対して県教育委員会が正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。				・応募者 なし ・就職支援プログラム(前期)就労支援プログラム(5回)(後期)職能開発プログラム(10回) ・連携協力機関: 県経済商工観光部, 県立高等技術専門学校			
教育庁 高校教育課	取組18に再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があった	-	維持	9,296	-	-	-		
決算(見込)額計			567,809								
決算(見込)額計(再掲分除き)			450,377								